
特 集

将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その2）

わが国における国際人口移動の動向と 将来推計人口への影響

佐々井 司・石川 晃

本稿は、国際人口移動の動向を外国人ならびに日本人の移動について、その傾向を分析し変動の要因を検証するものである。外国人および日本人の出入国状況には、それぞれ異なった特徴がみられる。1970年代以降の傾向として、外国人は入国超過、日本人は出国超過が認められる。外国人について国籍別にみた場合、近年では中国、ブラジル、フィリピンなどの国々からの入国超過が顕著であり、それらの国籍の人口が増加傾向にある。他方、日本人については出国超過数が拡大しており、海外在留邦人数も増加傾向にある。日本人の在留先の国に特徴がみられ、北米や西欧諸国への出国超過はかねてより堅調であるが、近年ではアジア、とりわけ中国への出国超過が拡大している。近年みられる外国人の入国超過、日本人の出国超過の中長期的傾向にはある程度の規則性を見出すことができるものの、将来人口推計における国際人口移動の仮定を設定する際にはさまざまな不安定要因に十分配慮する必要がある。

また、将来人口推計で用いた国際人口移動の仮定値を基に、人口総数の変化に対する国際人口移動の寄与、さらには労働力人口や人口高齢化等年齢構造の変化への影響を分析した。その結果、国際人口移動の仮定値が人口総数に及ぼす影響は、人口減少を緩和させる効果があるが、国際人口移動を日本人のみ（外国人についての移動はない）とした場合には今後人口減少をより加速させ、逆に、外国人のみ移動（日本人の移動はない）とした場合では人口減少を抑制する効果があることが分かった。年齢別にみると国際人口移動が15～64歳の年齢区分において最も多く生じていることを反映し、生産年齢人口の動向が全体の人口変化を牽引している。年齢3区分別人口割合についてみると、封鎖人口と将来推計人口では年少人口割合の差は僅少であるのに対し、生産年齢人口割合および老年人口割合で差が拡大している。なお、生産年齢人口割合は将来推計人口の方が封鎖人口より多く、逆に老年人口割合は少なくなることから、国際人口移動は人口の高齢化を抑制する効果のあることを意味している。国際人口移動を日本人のみに限定した場合と外国人に限定した場合を封鎖人口と比較すると、年少人口および生産年齢人口割合では日本人のみの場合には少なくなり、外国人のみの場合には多くなる。それに対し、老年人口割合では、逆に日本人のみの場合に多くなり、外国人のみにした場合には大幅に縮小する。すなわち、国際人口移動を外国人のみにした場合に最も人口高齢化の進展を抑制する効果のあることが分かった。

はじめに

本稿は、国際人口移動の動向を外国人、ならびに日本人の移動について、その傾向を分析し変動の要因を検証するものである。近年国際人口移動が人口変動に及ぼす影響は増大しており、将来人口推計における国際人口移動の仮定設定の重要性も高まりつつある。そのため、外国人、ならびに日本人の出入国の傾向について可能なかぎり詳細な分析を行い

正確な状況把握をすることが、将来推計人口の精度を高めるうえで必要不可欠なものになっている。なかでも、出入国パターンの変化の背景にある国際人口移動の関連国における地域特性を、社会経済的状况や外交関係・政策等の考察を通じて分析することは、人口移動傾向の持続性など今後の動向を見極めるうえで重要になってきている。

さらに本稿では、将来人口推計において設定した国際人口移動の仮定が、わが国の将来推計人口の結果にどのような影響を及ぼすかを検証する。すなわち、人口総数の変化に対する国際人口移動の寄与のみならず、労働力人口や人口高齢化等年齢構造の変化への影響を明確にすることにより、わが国を取り巻く国際人口移動の中長期にわたる社会経済的インパクトを客観的に示唆することが可能になる。一方、今後の人口減少や少子高齢化の進行、ならびに労働力人口の減少への対応策として、外国人労働者の受け入れをめぐる議論も活発化しており、外国人人口の入国や在留に関しては多方面において関心が高まってきていることから、人口学の分野でもそれらの要請に応じた分析が求められている。しかし、今日まで国際人口移動や外国人関連の人口学的分析は、必ずしも十分に行われてきたとはいえない。それはひとつに、国際人口移動や外国人についての統計が本課題に対する社会的関心の高まりに対応できるだけの水準にまでには整備されていないことによる。そこで、国際人口移動分析のための統計整備の観点から、国際人口移動あるいは日本における外国人統計、海外の日本人統計等の現在の統計整備状況について整理し、国際人口移動分析のために必須と思われる関連統計の利用可能性を検証するとともに、今後の将来人口推計における国際人口移動の仮定設定方法、ならびに国籍別推計人口に関する検討も併せて行った。

I. わが国における国際人口移動の動向

日本の将来人口推計は、日本に常住している¹⁾外国人を含む全人口を対象としている。これは、総務省統計局『国勢調査』ならびに『推計人口』による人口と同じ定義である。日本人ならびに外国人の国際人口移動の動態を把握するための主な統計には、法務省『出入国管理統計年報』、総務省統計局『推計人口年報』などがある²⁾。また、静態統計としては、総務省統計局『国勢調査』、『推計人口年報』により日本人・外国人人口、そして法務省『在留外国人統計』によって登録外国人人口を把握することができる。一方、外務省『海外在留邦人数調査統計』により、海外に滞在する日本人についての状況把握が可能である。

戦前戦後におけるわが国の国際人口移動の動向を網羅的に把握した資料は数少ないが、人口学的な視点から連合軍総司令部経済科学局調査統計部や厚生労働省社会・援護局の

1) 常住人口とは、3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている人口をいう。

2) 『出入国管理統計年報』は1961年から刊行されているが、その前身である『法務統計月報』(1954年4月から)や、さらにそれ以前に外務省の管轄で行われていた集計を含めると1949年以降は毎年正規の出入国者数が把握できる。ただし、推計に必要となる日本人ならびに外国人の男女年齢別の出入国者数が継続的に把握できる統計は、1960年以降に刊行されている総務省統計局『推計人口年報』である。

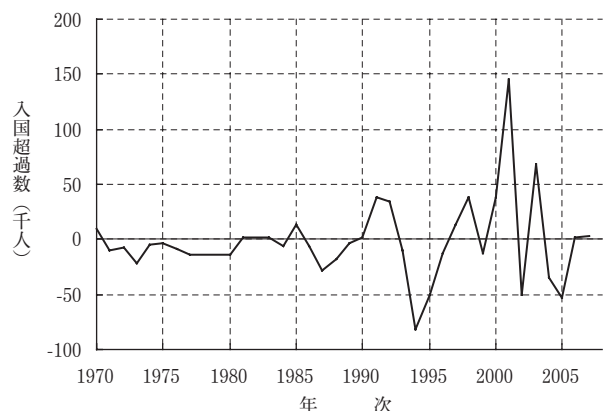
統計等を用いて戦前から戦後における各年の変化を明らかにした石川（1986）の分析結果により時系列的な推移を概観しておこう。1930年代半ば以降朝鮮半島等からの労働力の転入を大幅に上回る出国がみられ、とりわけ1943年、44年には大量の兵員の派遣などにより100万人を超える出国超過が生じた。戦後は逆に、大量の軍人および在外日本人の日本への引揚げが日本人以外の人々の出国数を大幅に上回り、1945年には未曾有の350万人強の入国超過となった。日本への引揚者は1950年までに625万人にも達したが、その後は概ね落ち着きをみせる。ただし、1953年には中国から引揚げによって約3万5千人の日本人入国超過が、1960年前後には北朝鮮への帰還によって6万人を超える外国人の出国超過が起るなど、時折大規模な出入国が生じている。日本人、ならびに外国人の出入国の主流がイベント等への参加や旅行といった短期滞在となる1960年代半ば頃から、国際人口移動の状況が安定してくる。

以上のように、わが国の国際人口移動は戦前戦後において極めて特異な時代を経験してきたが、将来人口推計にあっては出入国状況が安定し始めた時期が1960年代半ばであることを鑑み、以下では主に、男女年齢別データが入手可能な1970年代以降について分析を行うこととする。

国際人口移動は、経済や治安といった国際情勢を反映して大きく変化する。また、わが国の政策が外国人の出入国に影響を及ぼし、さらに特定国、あるいは複数国との間で結ばれる協定等によって出入国者の数が大きく変動することもある。1970年以降のわが国における入国超過数³⁾の動向をみると、1980年代後半以降急激な変化を示してきているが、上下に大きく変動しており時系列的にみて必ずしも規則的な傾向を示しているとは言い難い（図1）。ところが、この国際人口移動の変動を日本人と外国人に別けて観察すると、それぞれ異なった特徴がみられる（図2）。すなわち、日本人は概ね出国超過の傾向がみられ（マイナスの入国超過）、1980年代後半から1990年代中葉にかけては年平均で約4万人規模に達している。それに対し、外国人は、近年大きな上下動を繰り返してはいるものの、概ね入国超過が続いている（国立社会保障・人口問題研究所 2006, 2007）。

このように、国際人口移動が僅少であった1960年代後半以降1980年半ばまでの期間、わが国の人口変動は、ほぼ出生数と死亡数による自然増加数によって決定づけられていた。し

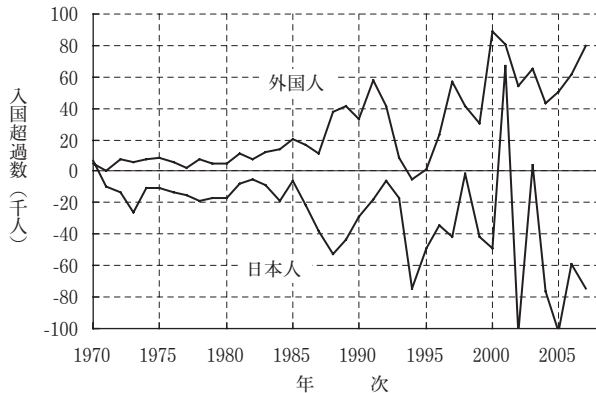
図1 入国超過数



総務省統計局『人口推計年報』

3) 総務省統計局『人口推計年報』等における入国超過数（入国超過数－出国超過数）の外国人については、短期滞在の者を除く人員（91日以上滞在者）を用いている。ちなみに、日本人については、短期滞在者を含む人員による。

図2 日本人、外国人別入国超過数



総務省統計局『人口推計年報』

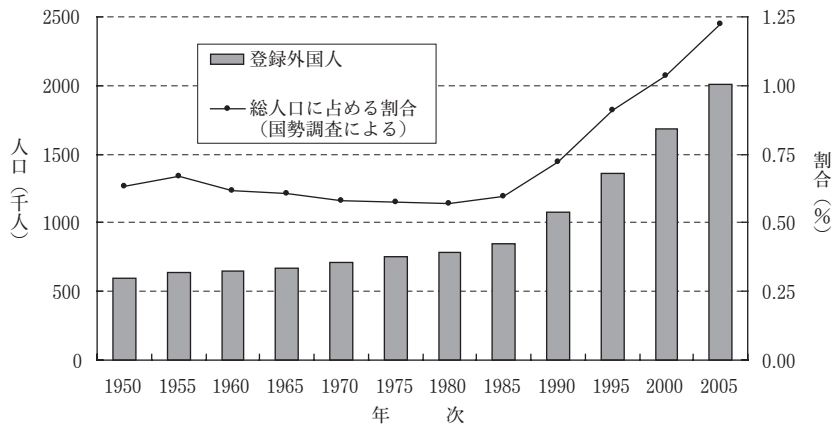
しかし、1980年代中葉から大きく変容してきたわが国の国際人口移動は、人口全体の動向に対して無視できないまでに影響力を強めている。

以下では、そのような国際人口移動の変化によってもたらされた外国人人口の動向、ならびに海外における日本人人口の実態を明らかにするとともに、変化の背景にあるわが国の諸施策、国際情勢との関係について考察を行う。

II. 外国人の入国超過と外国人人口の動向

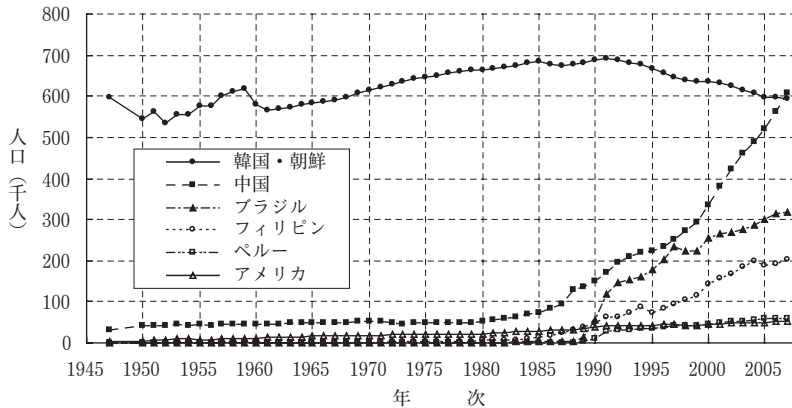
まず、わが国における登録外国人人口の動向をみると、1980年代までは微増傾向はみられるもののほぼ60万～70万人台で比較的安定していた（図3）。しかし、1990年になると急増し外国人人口は100万人を超え、この間に大幅な外国人の入国超過があったことを示唆するものである。そして、2005年には200万人を上回り、2007年末現在では215万人に達している。1980年から90年の10年間で約30万人増加し、2005年までの25年間には123万人増加し2.6倍になった。なお、外国人人口の増加幅は、近年になるほど大きくなり、1990年から2005年までの僅か15年間で外国人人口は倍増したことになる。それに伴い、外国人人口割合（国勢調査による）も急増し、1985年には0.6%であったものが2000年に1%を上回り、2005年には1.2%と1985年に比べ2倍に急増してきている。

図3 外国人人口の推移



登録外国人：法務省『出入国管理統計』（各年12月31日現在）
 総人口に占める割合：総務省統計局『国勢調査』（各年10月1日現在）
 [日本人・外国人不詳人口を按分補正した人口による]

図4 国籍別登録外国人人口



法務省『出入国管理統計』(各年末現在)

次に、外国人についてその国籍別に人口の推移をみてみよう。終戦直後(1947年)の外国人の国籍をみると、そのほとんどが韓国・朝鮮人であり他の国籍の人口はごく僅かであった(図4)。韓国・朝鮮人人口は、1947年から60年の間は変動しつつもほぼ60万人弱であったが、1960年以降増加傾向を示し、1990年には70万人近くまで達した。しかしその後は減少に転じ、2005年には再び60万人規模まで減少してきている。韓国・朝鮮人以外の国籍の人口をみると、1980年頃まで中国人が5万人弱で推移していたが、それ以外の国籍の人口は極めて少なかった。しかし1980年代になると中国人が増加し始め、さらに1990年代にはブラジル人、フィリピン人の人口が急増した。特に中国人の急増は著しく、1980年までは5万人程度で比較的安定していたが、1990年に一気に15万人にまで増加し、2000年には34万人、そして2007年末には61万人へと急増し、それまで国籍別で最多の韓国・朝鮮人の人口を上回りわが国で最も多い外国人となった。

この推移を国籍別人口割合でみると、1960年頃までは韓国・朝鮮人が9割と圧倒的に多く、それに中国人を加えた人口が外国人人口のほとんどを占めていた(表1)。しかし、その後韓国・朝鮮人の割合は一貫して減少しているのに対し、中国人をはじめその他の国

表1 登録外国人の国籍別人口割合

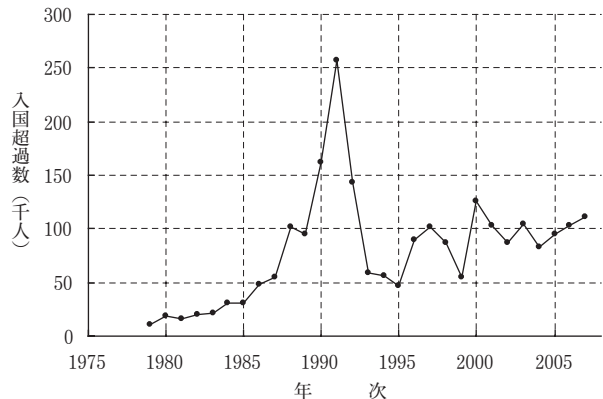
年次	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	アメリカ
1950	91.01	6.76	0.03	0.06	0.03	0.83
1955	90.05	6.84	0.06	0.07	0.01	1.34
1960	89.35	7.00	0.04	0.06	0.01	1.78
1965	87.62	7.42	0.05	0.08	0.01	2.39
1970	86.70	7.27	0.13	0.13	0.02	2.69
1975	86.08	6.48	0.19	0.40	0.04	2.92
1980	84.88	6.76	0.19	0.71	0.04	2.86
1985	80.33	8.81	0.23	1.44	0.06	3.41
1990	63.98	13.98	5.25	4.57	0.96	3.57
1995	48.91	16.37	12.95	5.45	2.66	3.17
2000	37.67	19.90	15.08	8.59	2.74	2.66
2005	29.76	25.83	15.02	9.31	2.87	2.46
2007	27.57	28.19	14.72	9.41	2.77	2.41

法務省『出入国管理統計』(各年12月31日現在)

籍の割合は増加している。外国人人口に占める韓国・朝鮮人人口の割合をみると、1960年の9割から1985年には8割に減少し、さらに1995年になると5割を下回った。そして、2005年以降になると3割以下にまで減少してきている。それに対し、中国人は1960年までは7%程度であったが、1990年になると14%へと倍増し、さらに2005年には26%に達した。そして、2007年には28%を占めるまでになり、それまで最も割合の高かった韓国・朝鮮人人口を上回って最多の外国籍となった。なお、近年ではブラジル人、フィリピン人、ペルー人の増加も顕著である。1980年代まで中国人に次いで多かったアメリカ人を1989年にフィリピン人が上回り、1990年にブラジル人が、2000年にはペルー人が上回ったことから、現在アメリカ人は6位に後退した。また、この間のブラジル人およびフィリピン人の増加は著しく、ブラジル人は3位に、フィリピン人は4位となり、現在それら上位4か国で外国人の8割を占めている。

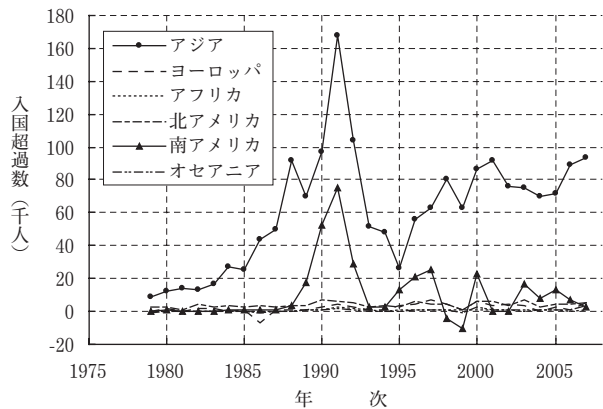
以上のような外国人の国籍別人口の変動は、国別国際人口移動の結果を反映した結果である⁴⁾。そこで、外国人の移動（入国超過）を相手国（送出国）についてみることにする。まず、外国人の入国超過数⁵⁾は、1980年代後半に急増し、91年には一時年間25万人を超えたが、92年以降急減した。その後増減を繰り返しつつも全体として増加基調にあり、近年は10万人前後で推移している（図5）。相手国を大陸別にみると、入国超過のほとんどはアジア地域によって占められている（図6）。また、アジアと南アメリカをみると1980年代後半から大きく変動し、1991年に突出した入国超過数を示している。なお、最も入国超過数の多いアジア

図5 外国人の入国超過数



法務省『出入国管理統計』

図6 大陸別にみた外国人の入国超過数

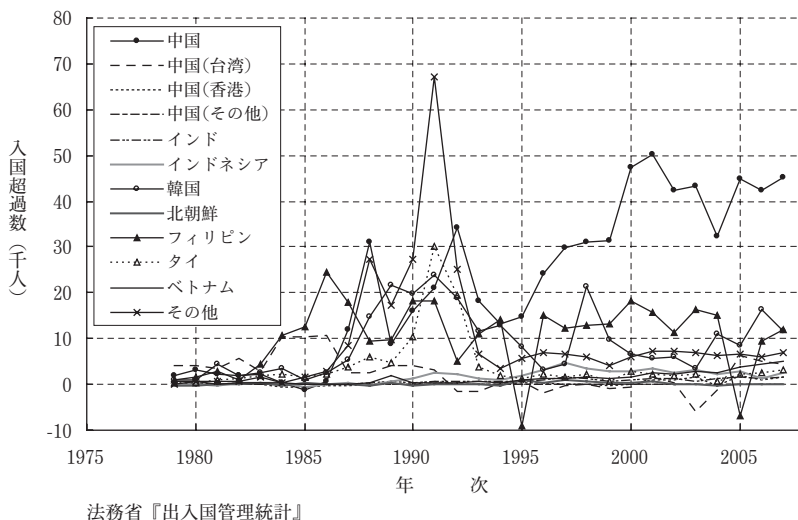


法務省『出入国管理統計』

4) 外国人人口は、国籍異動によっても変動する。国籍異動は、外国人から日本人への異動（帰化）によるものが多く、異動によって外国人人口は減少する。ただし、国籍異動は1990年代以降増加傾向にあるものの国籍異動による外国人の純減は、年間1万5000人程度（1995～2007年）であり、外国人人口の変動に及ぼす影響は国際人口移動に比べると微小である。

5) 法務省『出入国管理統計』によるもので、短期滞在者も全て含んだ人員である。そのため、前述で用いた総務省統計局『人口推計年報』による数値（前掲注2）参照）とは一致しない。

図7 アジアからの外国人入国超過数



地域における国別の状況をみると、中国、韓国、フィリピン、タイの4か国の動きが目立つ（図7）。

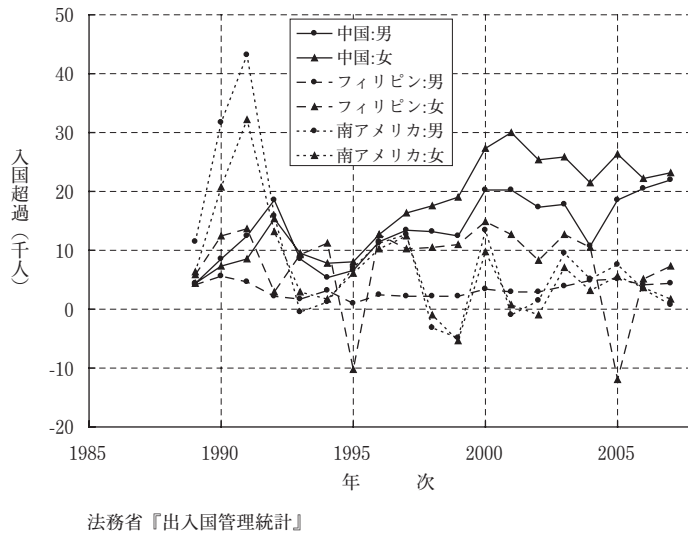
次に、主要な国について男女別に入国超過の傾向をみると（図8、9）、南アメリカ（ほとんどがブラジル、次にペルー）からの入国超過が1991年に突出しており、加えて男性が女性より1万人ほど多かったことなどから、同年の男女の差が著しい。また、フィリピンでは、女性で1995年と2005年の2か年のみマイナス（出国超過）という特異な動きを示すが、同国の男性にはそのような傾向はみられない。

このような外国人の出入国状況の大きな変化の背景には、わが国の労働力需要や外国人に対する政策転換などがある。その主なものをあげると、まず1980年代、日本経済の国際化が進むなか近隣アジア諸国から日本への移動が増加を始めるが、1985年のプラザ合意以降は急激な円高によって国際人口移動も急増する。そして、1980年代後半のバブル経済の進行に伴い製造業や建設業において労働力不足が深刻化し、経済界を中心に外国人労働者受け入れ要求が強くなっていた1989年、改正入管法が制定された（井口 2001, 吉田良生・河野圃果 2006）。この改正入管法によってブラジルをはじめとする南アメリカの日系人の入国が大幅に緩和された結果、翌年の施行年の1990年から急増し、1991年には南アメリカだけで8万人近い入国超過となった。この時期は同時に、バングラディッシュやイラン等の特定国との間でビザ相互免除協定が停止されたことから突発的な変動がみられる（国際結婚を考える会 2005）。1988年と1991年にみられるアジア諸国からの入国超過が突出した背景には、それらの協定停止直前に駆け込み入国が相次いだことがあげられる。そして1990年代半ば以降は中国からの入国超過が顕著になっている。なかでも留学、就学、研修等を目的とした入国超過数の増加が影響している。中国からの就学受け入れが厳格化された2004年に一時大きく減少するが、翌年以降は研修目的の入国超過が増加したことで再び上昇に転じている。また、興行目的の入国が厳格化された1995年と2005年にはフィリピン

図8 男女別にみた外国人の入国超過数



図9 主な国からの外国人の男女別入国超過数



女性が出国超過になっている。このように、その時々々の制度変更や政策転換が外国人の出入国状況に大きな影響を及ぼしていることが動態統計からも観測される。そして、中長期的に中国、ブラジル、フィリピン等の国からの入国者の一部で永住化、定住化が進むことで、外国人登録者数も増加傾向にある。なかでも、留学、就学、研修目的での在留が多い中国の外国人登録者数は急速に伸びている（依光正哲 2005）。他方、特別永住者が主な在留目的である韓国・朝鮮国籍の外国人登録者数は漸減傾向にある。

今後も研修・技術研修制度の改定、インドネシアやフィリピン等との経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受け入れ、あるいは外国人留学生の受入数増加構想などが各国からの入国者の動向に及ぼす影響が注目される。

Ⅲ. 日本人の出入国と海外在留日本人の動向

日本人（日本国籍を有する者）の出国超過は、1970年代以降続いており、近年では大きな変動を経験しつつも、増加は概ね拡大する傾向を示し、最近（2007年）には年間7万人になった⁶⁾（図10）。1970年代からほぼ30年以上にわたって出国超過が続いており、海外に在留する日本人は増加している。

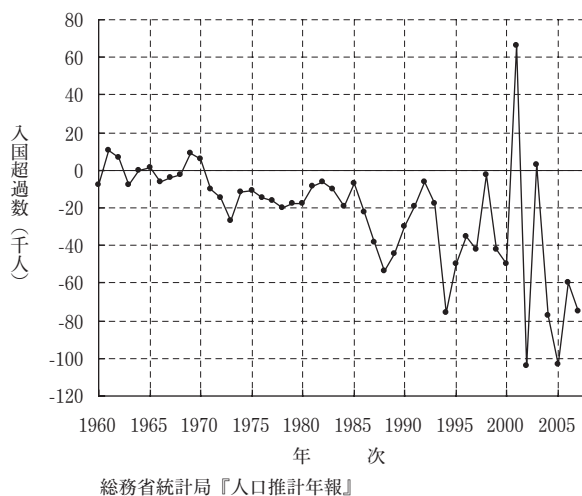
日本人の国際人口移動は、世界の社会経済情勢に強く左右される。近年みられた典型的な事例としては、2001年にアメリカで起きた9.11同時多発テロ、ならびに2003年に顕在化し中国を中心にアジア諸国に広がった新型肺炎（SARS）の二つの国際情勢の混乱要因により、日本人の帰国ラッシュとその後の大規模な出国超過が立て続けに生じている。しか

しながら、1970年代以降の出入国数は全体として出国超過となっており、社会経済の国際化に伴って国境をまたぐ人の流れが拡大するなか、主に日本人の海外在留期間が長期化していることを意味する。実際、『海外在留邦人数調査統計』（外務省領事局）⁷⁾によれば、1970年代以降、海外に3か月以上滞在する日本人は増加を続け、2005年には100万人を突破した（表2）。

海外に在留する日本人人口を地域別⁸⁾にみると、アジア、北アメリカ、南アメリカ、西ヨーロッパでの在留が多く、その他の地域では人口規模は比較的小さい（図11）。

在留先の国によって日本人人口の推移に異なる特徴的な動きがみられ、在留日本人の地域分布にも変化が生じている。例えば、従来最も多くの日本人が在留していた南アメリカにおいて減少する一方で、アジアやオセアニアで増加している。それぞれの地域における日本人の増減は、日本との経済関係や当該国ならびに周辺国の政治情勢などにも関連があ

図10 日本人の入国超過数



6) 総務省統計局『人口推計年報』において『出入国管理統計』（法務省）から得られる入国者数、出国者数から10月1日～翌年9月30日の1年間における日本人の入国超過数を集計した結果による。

7) 世界の在外公館を通じて毎年10月1日時点で課外に在留する日本人（日本国籍を有するもの）のうち、3か月以上の長期滞在者および永住者を取りまとめている。

8) 各地域に属する国は、外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』の定義に従っている。『海外在留邦人数調査統計』では、世界各国を10の地域（アジア、オセアニア、北アメリカ、中アメリカ、南アメリカ、西ヨーロッパ、中・東ヨーロッパおよび旧ソ連、中東、アフリカ、南極）に別けている。よって、前節まで引用されている「出入国管理統計」中の地域区分と一部異なる。なお、『出入国管理統計』（法務省）では、地域区分としてアジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアが用いられている。

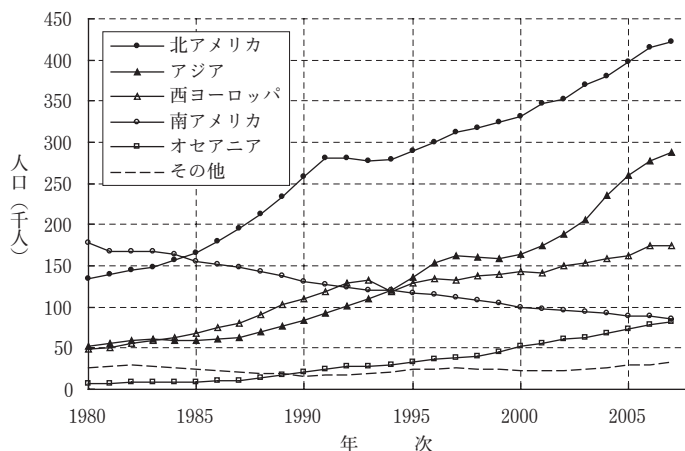
表2 海外在留日本人人口

(1,000人)

年次	総数	長期滞在者	永住者	年次	総数	長期滞在者	永住者
1971	326	84	242	1990	620	374	246
1972	339	92	247	1991	663	412	251
1973	363	108	255	1992	679	425	254
1974	378	125	253	1993	688	433	255
1975	397	138	259	1994	690	428	262
1976	409	150	259	1995	728	461	268
1977	420	161	260	1996	764	493	271
1978	431	179	252	1997	783	508	275
1979	435	181	254	1998	790	511	279
1980	445	194	252	1999	796	515	281
1981	451	205	246	2000	812	527	285
1982	464	216	248	2001	838	544	293
1983	472	224	248	2002	872	587	285
1984	478	229	249	2003	911	619	292
1985	481	237	243	2004	961	659	302
1986	498	252	246	2005	1,013	702	311
1987	518	270	248	2006	1,064	735	328
1988	548	303	246	2007	1,086	746	340
1989	587	341	246				

外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』（各年10月1日現在）

図11 地域別にみた海外在留日本人人口



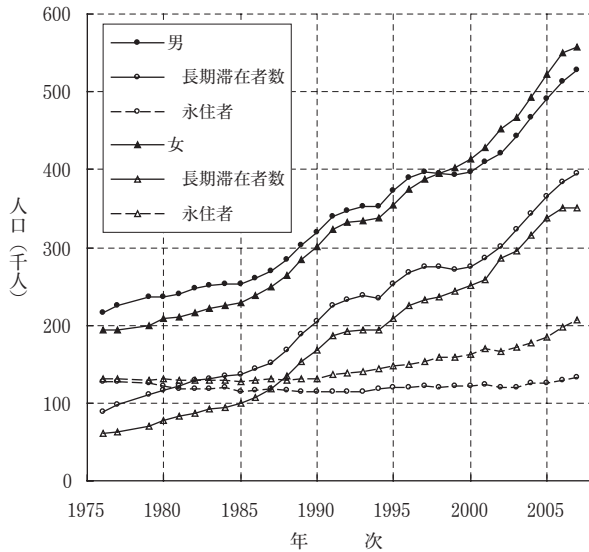
外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

り、国際的な潮流に加えて地域独自の事情に左右されるところも少なくない。具体的には、南アメリカに居住する日系人の減少、中国を拠点とした経済活動の拡大、オーストラリアをはじめとする英語圏諸国への留学やワーキングホリデー目的の渡航の増加などがあげられる。

なお、1999年以降女性が男性の在留者数を上回っている（図12）。背景には、女性の永住者の伸びが男性のそれを上回っていることや、長期滞在者のうち留学等を目的とする者の増加が男性よりも女性で顕著であることなどがあげられる。

これまで述べてきたように、外国人の出入国、および日本人の出入国状況には、それぞ

図12 男女別にみた海外在留日本人人口



外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計』

おり、登録外国人の数でも韓国・朝鮮人人口を上回る水準に達した。またフィリピン人の出入国は女性に偏っており、変動が大きいことが特徴としてあげられる。

他方、日本人の出国超過数が拡大しており、海外在留日本人数も増加傾向にある。日本人の在留先の国には特徴がみられ、北アメリカや西ヨーロッパ諸国への出国超過はかねてより堅調であるが、近年ではアジア、とりわけ中国への出国が急増している。

以上のように、近年みられる外国人の入国超過、日本人の出国超過の中長期的傾向にはある程度の規則性を見出すことができるものの、これまでも度々経験してきたように短期間に大きく変動する可能性を常に抱えていることから、将来人口推計における国際人口移動の仮定を設定する際にはこの点に十分な配慮を要する。また、国際人口移動は出入国時に一時的に人口を変化させるにとどまらず、中長期的な人口変動メカニズムのなかで出生や死亡にも影響を及ぼすため、その人口構造の変化に及ぼす影響は複雑である。そのため、国際人口移動が人口変動に及ぼす総合的効果の検証を行うことが求められよう。以下ではこの検証を試みることにする。

IV. 国際人口移動の仮定値が将来人口変動に及ぼす影響

『日本の将来推計人口—平成18年12月推計—』（国立社会保障・人口問題研究所 2006）公表後、『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』（国立社会保障・人口問題研究所 2008）を発表した。その報告書では、将来人口推計の基本的性質、推計結果の解説ならびに各仮定値の説明を行うとともに、参考推計（条件付推計）として出生、死亡、国際人口移動の各仮定値一定推計を公表している。この条件付推

れ異なった特徴がみられる。1970年代以降の傾向として、外国人の入国超過、日本人の出国超過が認められる。外国人においては国籍別にみた特徴が顕著であり、90年代初頭にはブラジル、ペルーを中心とした南アメリカ、ならびにイラン等を中心とする西アジア諸国籍の人口の入国超過が一時突発的に起こった。その後、西アジア諸国からの入国は沈静化した。南アメリカ諸国からの入国超過は一定の規模をもって続いており、在留期間が長期化するなかで登録外国人の数も増加傾向にある。1990年代後半から顕著な増加を示しているのが中国人で、年間4万人を超えて

計とは、各要因の仮定値が直近の水準のまま今後一定不変であった場合の将来の人口像を示すもので、仮定された各要因が将来人口に及ぼす影響分析を行うためには必須の統計である。それは、その条件付推計結果と将来人口推計結果とを比較し、その乖離分は各要因の仮定値が将来人口に及ぼす影響とみなすことができるからである。ただし、国際人口移動については、直近の状態での一定推計ではなく封鎖人口によるものである。なお、その報告書において「国際人口移動の仮定とその効果」の節で、その結果を用いた分析を行っている。ここでは、その分析結果を基にし、さらに国際人口移動を日本人と外国人に別け、それぞれの影響について分析するものである。ただし、将来人口推計の出生率、死亡率の仮定値は、高位、中位、低位の3種類の設定を行っているが、ここでは国際人口移動の仮定値の影響についてのみの分析を行うため、出生率と死亡率の仮定値はそれらの中位（仮定値）推計を用いている。

まず、今後わが国の国際人口移動がいっさい生じないと仮定した場合、すなわち日本の人口が封鎖状態であるとした場合の人口動向をみると、人口総数は2005年の1億2,778万人から2030年に1億1,392万人になり、2055年には8,636万人へと減少する（表3、図13）。2030年までの25年間で1,384万人減少し、2055年までに4,141万人減少することになる。それに対し、公表された将来推計人口（出生中位・死亡中位：以下将来推計人口という）は、2030年に1億1,522万人、2055年に8,993万人と、25年間で1,254万人、50年間で3,784万人減少する。将来推計人口と封鎖人口との差をみると、その差は徐々に拡大していき、2030年には130万人、2055年には360万人、公表された将来推計人口の方が多い。したがって、国際人口移動の将来の仮定値は、今後の人口に対し増加に寄与し人口減少を緩和させる効果がある。

それを、国際人口移動の仮定値について、日本人の移動と外国人の移動に別けてみると、国際人口移動を日本人のみ（外国人についての移動はない）とした場合には、2030年に1億1,296万人になり、2055年には8,465万人になる。逆に、外国人のみ移動（日本人の移動はない）とした場合では2030年に1億1,619万人、2055年に9,166万人になる。そのことから、日本人の人口移動の影響は人口減少をより加速させ、2055年時点における封鎖人口と比べると171万人少ない結果となった。逆に、外国人の人口移動の影響は、2055年で530万人上回り、外国人における国際人口移動の仮定値は、人口減少を抑制する効果のあることが分かる。それは、将来における国際人口移動の仮定値が日本人は転出超過、外国人は転入超過であることによるが、人口総数に及ぼす影響は外国人の移動の方が日本人に比べ大きいことが分かる。ちなみに、日本人のみの場合と外国人のみの場合の計は、将来推計人口のそれとは必ずしも一致しない⁹⁾。

同様に人口の年齢構造に及ぼす影響をみてみよう。まず、年少（0～14歳）人口は、2005年に1,759万人であったが徐々に減少し封鎖人口では2055年に703万人となる。これを

9) 将来人口推計の計算は、日本人人口と外国人人口について別に処理を行い、国籍の異動や（日本人・外国人別）出生率もそれに連動している。そのため、日本人と外国人の国際人口移動を別にした場合、それを単純に合計した人口は、将来推計人口とは一致しない。将来人口推計は、国籍別の人口動態についてより現実に近いメカニズムを反映している。

表3 国際人口移動が将来人口に及ぼす影響

(1,000人)

年次	封鎖人口 ¹⁾	将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ	封鎖人口 ¹⁾ との差		
					将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ
人口総数							
2005	127,768	127,768	127,768	127,768	0	0	0
2010	127,069	127,176	126,872	127,373	108	-197	305
2015	125,118	125,430	124,732	125,817	312	-386	699
2020	122,145	122,735	121,564	123,317	590	-580	1,172
2025	118,344	119,270	117,569	120,047	926	-775	1,704
2030	113,924	115,224	112,963	116,189	1,300	-961	2,265
2035	108,982	110,679	107,845	111,822	1,697	-1,137	2,840
2040	103,577	105,695	102,275	107,005	2,118	-1,302	3,428
2045	97,873	100,443	96,421	101,908	2,569	-1,452	4,035
2050	92,097	95,152	90,509	96,757	3,055	-1,587	4,660
2055	86,361	89,930	84,654	91,661	3,569	-1,707	5,300
0～14歳人口							
2005	17,585	17,585	17,585	17,585	0	0	0
2010	16,530	16,479	16,461	16,548	-50	-68	19
2015	14,908	14,841	14,764	14,985	-66	-144	78
2020	13,218	13,201	13,010	13,411	-17	-208	192
2025	11,849	11,956	11,620	12,187	106	-229	338
2030	10,933	11,150	10,686	11,399	217	-246	467
2035	10,221	10,512	9,961	10,775	291	-260	554
2040	9,503	9,833	9,227	10,113	330	-276	610
2045	8,671	9,036	8,380	9,332	364	-291	661
2050	7,799	8,214	7,499	8,521	415	-300	722
2055	7,033	7,516	6,732	7,825	483	-301	793
15～64歳人口							
2005	84,422	84,422	84,422	84,422	0	0	0
2010	81,133	81,285	80,995	81,423	152	-138	290
2015	76,430	76,807	76,175	77,062	378	-255	633
2020	73,010	73,635	72,634	74,010	625	-375	1,001
2025	70,091	70,960	69,563	71,489	869	-528	1,397
2030	66,232	67,404	65,566	68,071	1,172	-666	1,839
2035	61,379	62,919	60,587	63,714	1,539	-793	2,334
2040	55,365	57,335	54,469	58,236	1,970	-896	2,871
2045	50,594	53,000	49,599	54,002	2,406	-995	3,408
2050	46,520	49,297	45,442	50,386	2,777	-1,078	3,866
2055	42,923	45,951	41,789	47,100	3,028	-1,134	4,177
65歳以上人口							
2005	25,761	25,761	25,761	25,761	0	0	0
2010	29,406	29,412	29,416	29,402	6	10	-4
2015	33,780	33,781	33,793	33,769	1	12	-11
2020	35,917	35,899	35,920	35,896	-18	3	-21
2025	36,403	36,354	36,386	36,372	-49	-18	-32
2030	36,759	36,670	36,711	36,718	-89	-48	-41
2035	37,382	37,249	37,298	37,334	-133	-85	-49
2040	38,710	38,527	38,580	38,657	-183	-130	-53
2045	38,608	38,407	38,441	38,574	-201	-167	-34
2050	37,778	37,641	37,569	37,850	-137	-209	72
2055	36,406	36,463	36,133	36,736	57	-272	330

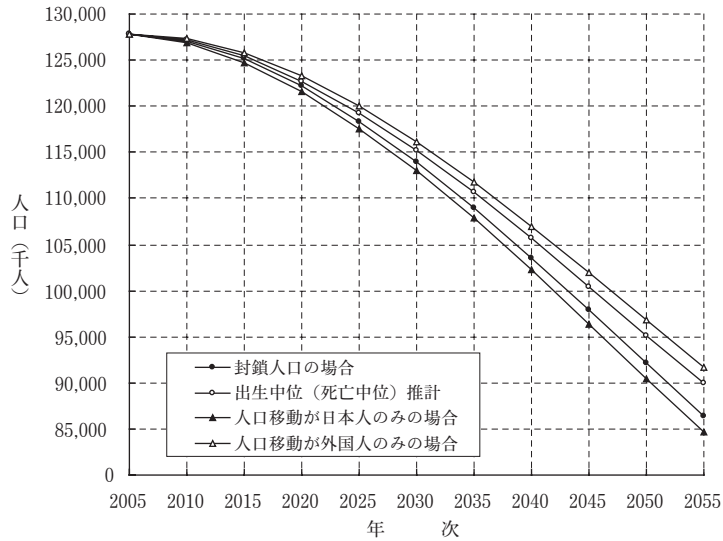
1) 出生中位（死亡中位）推計において国際人口移動がないとした場合

2) 出生中位（死亡中位）推計結果

3) 出生中位（死亡中位）推計において外国人の国際人口移動がないとした場合

4) 出生中位（死亡中位）推計において日本人の国際人口移動がないとした場合

図13 国際人口移動が総人口に及ぼす影響



将来推計人口と比較すると、2020年頃までは将来推計人口の方が少なく、それ以降になると将来推計人口の方が多くなり2055年には752万人と封鎖人口より48万人多い結果となった。なお、人口移動が日本人のみとした場合には、封鎖人口に比べて少なく、2055年には673万人に、一方、外国人のみの場合には逆に多くなり、同年で783万人となる。すなわち封鎖人口と比べると、2055年には日本人のみの場合30万人少なく、外国人のみでは79万人多くなる。生産年齢（15～64歳）人口は、2005年の8,442万人が封鎖人口では2055年に4,292万人になるが、推計人口では4,595万人となり303万人上回っている。日本人のみの場合には同年で4,179万人、外国人のみの場合には4,710万人と封鎖人口に比べると日本人のみの場合には113万人少なく、外国人のみの場合には418万人多くなる。そして、老年（65歳以上）人口についてみると2005年の2,576万人が2055年には封鎖人口では3,641万人になるが、将来推計人口では3,646万人、日本人のみの場合3,613万人、外国人のみの場合3,674万人となり、それぞれ封鎖人口との差は、将来推計人口では6万人上回る程度であり比較的少ないものの、日本人のみの場合には27万人少なく、外国人のみの場合33万人上回る結果となった。

以上のように、国際人口移動の仮定値が人口総数に及ぼす影響は、人口減少を緩和させる効果があるが、それを年齢別にみるとほぼ生産年齢人口の動向が反映されたものとなっている。それは、国際人口移動が15～64歳の年齢幅において多く生じているため、この年齢層の人口に差を生じさせ、この年齢層における人口の差がほぼ総人口の差となっていることが分かる。

さらに、年齢3区分別人口割合についてみると、封鎖人口と将来推計人口では年少人口割合の差は僅少であるのに対し、生産年齢人口割合および老年人口割合で差が拡大している（表4、図14）。なお、生産年齢人口割合は将来推計人口の方が封鎖人口より多く、逆

表4 国際人口移動が将来の人口構造係数に及ぼす影響

(%)

年次	封鎖人口 ¹⁾	将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ	封鎖人口 ¹⁾ との差		
					将来人口 ²⁾ 推計結果	人口移動 ³⁾ 日本人のみ	人口移動 ⁴⁾ 外国人のみ
0～14歳人口割合							
2005	13.8	13.8	13.8	13.8	0.0	0.0	0.0
2010	13.0	13.0	13.0	13.0	-0.1	-0.0	-0.0
2015	11.9	11.8	11.8	11.9	-0.1	-0.1	-0.0
2020	10.8	10.8	10.7	10.9	-0.1	-0.1	0.1
2025	10.0	10.0	9.9	10.2	0.0	-0.1	0.1
2030	9.6	9.7	9.5	9.8	0.1	-0.1	0.2
2035	9.4	9.5	9.2	9.6	0.1	-0.1	0.3
2040	9.2	9.3	9.0	9.5	0.1	-0.2	0.3
2045	8.9	9.0	8.7	9.2	0.1	-0.2	0.3
2050	8.5	8.6	8.3	8.8	0.2	-0.2	0.3
2055	8.1	8.4	8.0	8.5	0.2	-0.2	0.4
15～64歳人口割合							
2005	66.1	66.1	66.1	66.1	0.0	0.0	0.0
2010	63.8	63.9	63.8	63.9	0.1	-0.0	0.1
2015	61.1	61.2	61.1	61.2	0.1	-0.0	0.2
2020	59.8	60.0	59.7	60.0	0.2	-0.0	0.2
2025	59.2	59.5	59.2	59.6	0.3	-0.1	0.3
2030	58.1	58.5	58.0	58.6	0.4	-0.1	0.4
2035	56.3	56.8	56.2	57.0	0.5	-0.1	0.7
2040	53.5	54.2	53.3	54.4	0.8	-0.2	1.0
2045	51.7	52.8	51.4	53.0	1.1	-0.3	1.3
2050	50.5	51.8	50.2	52.1	1.3	-0.3	1.6
2055	49.7	51.1	49.4	51.4	1.4	-0.3	1.7
65歳以上人口割合							
2005	20.2	20.2	20.2	20.2	0.0	0.0	0.0
2010	23.1	23.1	23.2	23.1	-0.0	0.0	-0.1
2015	27.0	26.9	27.1	26.8	-0.1	0.1	-0.2
2020	29.4	29.2	29.5	29.1	-0.2	0.1	-0.3
2025	30.8	30.5	30.9	30.3	-0.3	0.2	-0.5
2030	32.3	31.8	32.5	31.6	-0.4	0.2	-0.7
2035	34.3	33.7	34.6	33.4	-0.6	0.3	-0.9
2040	37.4	36.5	37.7	36.1	-0.9	0.3	-1.2
2045	39.4	38.2	39.9	37.9	-1.2	0.4	-1.6
2050	41.0	39.6	41.5	39.1	-1.5	0.5	-1.9
2055	42.2	40.5	42.7	40.1	-1.6	0.5	-2.1

1) 出生中位（死亡中位）推計において国際人口移動がないとした場合

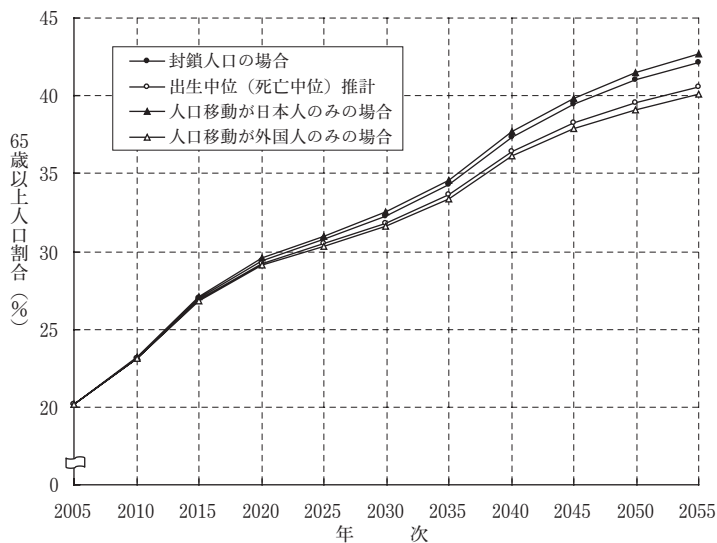
2) 出生中位（死亡中位）推計結果

3) 出生中位（死亡中位）推計において外国人の国際人口移動がないとした場合

4) 出生中位（死亡中位）推計において日本人の国際人口移動がないとした場合

に老年人口割合では少なくなることから、国際人口移動は人口の高齢化を抑制する効果があることを意味している。国際人口移動を日本人のみに限定した場合と外国人に限定した場合を封鎖人口と比較すると、年少人口および生産年齢人口割合では日本人のみの場合には少なくなり、外国人のみの場合には多くなる。それに対し、老年人口割合では、逆に日本人のみの場合に多くなり、外国人のみにした場合には大幅に縮小する。すなわち、国際人口移動を外国人のみにした場合に最も人口高齢化の進展を抑制する効果のあることが分かる。

図14 国際人口移動が人口高齢化に及ぼす影響



おわりに ～将来人口推計における仮定設定方法の問題点と課題～

以下では、国際人口移動の仮定設定に関するいくつかの問題点と課題について言及する。まず国際人口移動の今後の動向は、過去におけるその変動分析を詳細に行ったとしても、それのみによって導き出せる性質のものではない。既に述べたように、国際人口移動は、国際化の進展、経済変動、社会状況等々を背景にわが国の政策・施策あるいは国民の意識によってその動向が変化し得る性格をもつ。ちなみに、それら経済・社会・政策等各要因についての将来予測は困難であり、それらを前提にした国際人口移動の予測はより困難であると言わざるを得ない。近年、国際人口移動は変動の幅を拡大しており、また人口に及ぼす影響も大きくなっている。そうしたなかで、科学的な仮定設定のあり方については、十分に検討する必要があるだろう。例えば、今後の国際人口移動の仮定設定においては、その不確実性を考慮したうえで出生率や死亡率と同様、あるいはそれ以上に幅をもたせる必要性があるのではないかと考えられる。すなわち、出生率、死亡率と同様に仮定値に幅を設けることを検討する必要があるだろう。次に、移動数の推計方法についての課題をあげることができる。従来用いていた入国超過率とは、転入率と転出率との差増分を意味し、転出率の場合には分母人口から転出者が発生する率と解することができるものの、転入率の場合には転出と異なり人口学的な発生率としては矛盾していると考えられる。このため、日本人の場合のみ転出超過率を用い、外国人については転入超過数を仮定したものをを用いている。そのような国際人口移動の仮定方法は、わが国の国際人口移動が過去においては長期間にわたり極めて少ない水準で推移していたが、1990年代以降急増してきたことを反映している。特に、日本人と外国人では異なった傾向がみられることから、より実際の動

向を反映させるように改善がなされてきた。今後わが国の総人口、特に若年人口の減少が顕著になることが予測されるため、国際人口移動については長期間経過した後の人口構造の妥当性を検証しつつ仮定値を設定する必要がある。

現在、人口減少に伴う労働力人口不足の対応策として外国人労働力に依存すべきかどうかといった議論が盛んに行われており、わが国における国際人口移動、ならびに外国人人口の動向に対する社会的な関心、政策上での重要性は今後一層高まることが予想される。したがって、将来人口推計における国際人口移動の位置づけもより重要度を増すであろう。国際移動に関する仮定値の精度を高めるためには、動向分析やそれらの検討材料として利用可能な社会経済各方面のデータ収集や整備が不可欠である。さらに、将来推計人口も社会の要請に応じて、日本人、外国人別人口、さらには各国籍別人口の将来推計なども網羅した新たな推計方法についての研究が必要になってくるとと思われる。

文献

井口泰（2001）『外国人労働者新時代』（ちくま新書）

石川晃（1986）「わが国の国際人口移動統計について」『人口問題研究』180号，pp.57-66

石川晃（2006）「将来人口推計における国際人口移動仮定設定の問題点と課題—国際人口移動が人口に及ぼす影響—」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成17年度報告書），pp.165-178

石川晃・佐々井司（2007）「わが国における国際人口移動の動向と変動要因に関する分析」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成18年度報告書），pp.167-190

石川晃・佐々井司（2008）「国際人口移動の仮定とその効果」，主任研究者 金子隆一『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』（厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業（課題番号H17—政策—014）平成19年度総括研究報告書），pp.151-167

石川晃・佐々井司（2008）「わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析」第59回日本人口学会，島根大学

国立社会保障・人口問題研究所（2006）『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）—平成18（2006）年～平成67（2055）年—附：参考推計 平成68（2056）年～平成117（2105）年』

国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の将来推計人口—平成18（2006）～67（2055）年—附：参考推計 平成68年（2056）～117（2105）年 平成18年12月推計』（人口問題研究資料第315号）

国立社会保障・人口問題研究所（2008）『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』（人口問題研究資料第316号）

国際結婚を考える会（2005）『国際結婚ハンドブック』明石書店

依光正哲編著（2005）『日本の移民政策を考える—人口減少社会の課題』明石書店

吉田良生・河野稠果編著（2006）『国際人口移動の新時代』（人口学ライブラリー 4）原書房

Japan's International Migration and its Impacts on Population Projections for Japan

Tsukasa SASAI and Akira ISHIKAWA

In this paper, the trends of international migrations for Japan were analyzed and determinants of their changes were discussed. In the international migration, different trends are observed respectively for the migration of the foreigners and of the Japanese. After 1970s number of immigrants has exceeded emigrants for foreigners and emigrants have exceeded immigrants for Japanese. For foreigner, the immigration from the countries like China, Brazil and Philippine is dominant and the population of those nationalities are increasing. For Japanese the characteristics vary by the country of the residence. Net emigration to North America and the Western Europe is rather stable so far, and in addition to that, number of emigrants to Asian countries, in particular to China increase rapidly. As a result, Japanese population residing abroad longer are in an increase trend. It is necessary to consider various socio-economic disruptors when the assumption of international migration for population projection is set although some regularity is found in the long term trends of entry and departure respectively for Japanese and foreigners.

This paper also analyzed the influences of international migration on total population and on labor force, population aging in the future. The whole international migration has an influence to relax population decline, but accelerate population decline when only Japanese migration was assumed (foreigners were not assumed to emigrate nor immigrate). Under that assumption, 1.71 million were fewer than projected population without migration in 2055. On the contrary, the assumption that international migration was foreigners only (Japanese were not assumed to emigrate nor immigrate,) has an effect to relax depopulation and results in 5.3 million more than zero-migration population in 2055. International migration occurs intensively at the 15-64 age group and so that, the migration pattern of those age group reflect on the changes of whole population. Comparing to zero-migration population, the percentage of population aged 0-14 has not shown a major difference but the gaps have observed distinctively at age group of 15-64 and of 65 and over. International migration as a whole has an effect to control population aging and in particular when the migration merely for foreigners were assumed, the effect to ease population aging was the most influential.